

## 誰でもわかる、必見コピペNO.8（最近、気になった記事）

### 原発

#### ■10月8日付・読売社説 小泉元首相発言 「原発ゼロ」掲げる見識を疑う

首相経験者として、見識を欠く発言である。原子力政策をこれ以上混乱させてはならない。

小泉元首相が講演で、「原子力発電に依存しない、自然を資源にした循環型社会」の実現を唱え、政府に対し、「原発ゼロ」の方針を掲げるよう求めた。東日本大震災を機に自らの考えを変えたという。

小泉氏の発言は、政府・自民党の方針と異なる。政界を引退したとはいえ、看過できない。

安倍首相は、安全性が確認された原発は再稼働させ、民主党政権の「原発ゼロ」路線を見直す意向だ。自民党も原発再稼働の推進を選挙公約に盛り込んだ。

小泉氏は原発の代替策について「知恵ある人が必ず出してくれる」と語るが、あまりに楽観的であり、無責任に過ぎよう。

現在、火力発電で原発を代替している結果、燃料の輸入費が増え、電気料金は上昇を続けている。このままでは、家計や経済活動に与える影響が大きい。

火力発電は、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を多く排出し、地球温暖化が進む大きな要因である。

太陽光や風力を利用した再生可能エネルギーは、天候に左右されるなど弱点があり、主要電源になる展望は見えていない。原子力、火力を主力にバランスの取れた電源構成を目指す必要がある。

「原発ゼロ」が政策になれば、福島第一原発の廃炉などに必要な技術者も確保できまい。

小泉氏は、「原発ゼロ」の理由として、原発から生じる放射性廃棄物の扱い方を疑問視し、「核のごみ処分場のあてもないのに、原発を進める方がよほど無責任ではないか」と主張した。

使用済み核燃料や、それを処理した際に出る放射性廃棄物の処分法は技術的に決着している。

専門家は地盤の安定した地層に埋めれば、安全に処分できると説明している。日本を含め各国がこの方法の採用を決めており、フィンランドでは建設も始まった。

放射能は、時間を経ると減り、1000年で99・95%が消滅する。有害性が消えない水銀など重金属の廃棄物とは事情が違ふ。

問題は、廃棄物を埋める最終処分場を確保できないことだ。政府と電力業界は候補地を募ってきたが、自治体や住民の理解を得る努力がなお足りない。

処分場の確保に道筋が付かないのは、政治の怠慢も一因と言える。首相だった小泉氏にも責任の一端があろう。処分場選定を巡る議論を進めるべきである。

#### ■天木直人のブログ 2013年10月05日小泉元首相の再登場を歓迎する。「飛んで火に入る夏の虫」だ

小泉元首相の脱原発発言が驚くべき好感を持って受け止められている。小沢一郎が賛同し、渡辺喜美が歓迎し、ついに共産党の市田忠義書記局長までもが、「わが党の訴えと完全に一致する」、「しんぶん赤旗に登場してほしい」などと言い出す始末だ（10月5日東京新聞）

小沢一郎や渡辺喜美はともかく、私は左翼や市民活動家が小泉元首相の発言を喜ぶのは間違いだと思っている。小泉元首相が左翼政党や市民活動家と手を組むことはあり得ない。いいところ取りをされて終わりだ。

それでも政治とは無関係の私にとっては、もし小泉元首相の発言で国民の間に脱原発が

進み、それを見た安倍首相が国民に迎合する形で脱原発に政策転換するなら、それはいいことだと思っている。

私が繰り返し主張しているように、「正しい政策の決定は権力者の内部からそれを主張する者が出て来てはじめて国民的支持を得た政策になる」、という好例だ。

しかし残念ながら小泉元首相はこれ以上前面に出てくることはないだろう。

なぜならば小泉元首相は日本の将来のためを考えてそんな事を言い出したわけではないからだ。

ましてやこの歳になって日本や日本国民のために自ら汗をかいて新たな政策を実現するというような面倒な事を彼がやるはずはない。言うてみるだけなのだ。

もし私の予想がはずれ、小泉元首相が今後も脱原発の発言を積極的に続け、政治やマスコミに再登場するようなことにでもなれば、その時こそ私はそれを歓迎し、再び小泉元首相に迫るつもりだ。

脱原発を唱えるのもいいが、その前にしてもらいたい事がある。日本を米国に売り渡してここまで日本を破壊してくれた責任をどう釈明するのかと。

イラク攻撃を支持したことは正しかったのか、と。

頓挫したままの拉致問題を放置することが許されるのか、と。

小泉元首相の日本と国民に残した負の遺産の大きさは、脱原発を急に唱えたぐらいで帳消しになるものではない。

「飛んで日に入る夏の虫だ」

私は小泉元首相が再登場する日が来る時を望んでいる。

しかし彼は出て来ないだろう。いや出て来れない・・・

## 野田前首相

### ■2013年10月6日09時23分 読売新聞「首相の座より消費税」…野田前首相が語る

消費税率が来年4月から8%に引き上げられることが決まったが、民主党の野田佳彦前首相は読売新聞のインタビューに応じ、消費増税を決定した民主、自民、公明3党の3党合意の内幕や「近いうち」解散の真相などを明らかにした。

野田氏は消費増税について「消費税をとるか、総理大臣をとるか。党をとるか、消費税をとるかも含めて、政治生命をかけるというのは（失敗したら）議員を辞めるということだった」として、実現できなければ議員辞職する考えだったと述べた。

消費増税関連法案成立で合意した昨年8月の民自公3党首会談では、谷垣禎一自民党総裁から衆院解散時期を明示してほしいと言われ、「抽象的な表現で最大限、明示的にして、『近い将来』でも『近いうち』でもどちらでもいい」と提案。谷垣氏が『『近いうち』がいい』と答えたので、「近いうちに国民に信を問う」という表現で合意した経緯を明かした。※記事は添付

### ■2013年10月2日12時32分 読売新聞 消費税率引き上げ決定「一定の前進」野田前首相

【ワシントン＝今井隆】民主党の野田前首相は1日午前（日本時間1日夜）、ワシントン市内にある政策研究機関「スティムソン・センター」で講演し、安倍首相が取り組んでいる集団的自衛権の行使を禁じる憲法解釈の見直しに、基本的に賛成する考えを示した。

「日米同盟堅持、国際社会における平和構築努力への積極的な参加に必要と判断されれば、集団的自衛権を行使すべきだという立場だ」と述べた。

一方、政府の消費税率引き上げの決定については、「一定の前進だ」と評価。自身の首相在任時に決めた引き上げ方針が民主党分裂を招いたことに触れ、「党内融和より天下国家、ネクスト・エレクトション（次の選挙）よりネクスト・ジェネレーション（次の世代）を優先した自分の決断には後悔していない」と語った。

### ■天木直人のブログ 2013年10月06日 消費税増税決断の裏話を得意げに話す野田前首相の救い難さ

きょう10月6日の読売新聞は野田前首相に対するインタビュー記事をあたかもスクー

誰でもわかる、必見コピペNO.8（最近、気になった記事）

プであるかのごとく大きく報道している。しかしそれは国民を愚弄する噴飯ものの記事である。

そこで野田首相は消費税増税を決断した時の裏話を語っている。しかもあたかも大英断をしたかのように得意げに語っているのだ。いわく、首相の座より消費税のほうが重要だと思った。いわく 年内解散は決めていた。いわく財務副大臣、財務大臣として財政に関わってきた以上総理になれば消費税増税をすると決めていた。挙げくの果てに尖閣国有問題や小沢批判まで言及して自己正当化している。あまりにも厚顔だ。行き場のない野田前首相をおだて挙げて利用した読売新聞の思惑は明らかだ。野田前首相にそう語らせて、だから民主党は安倍自民党政権のやろうとしていることに反対できない、反対する批判する資格はないと国民の前で認めさせようとしているのだ。確かに野田前首相の語っていることは自民党政権の手下役と同じである。こんな政治家が政権交代した日本の首相だったのだ。こんな政治家が今でも大きな顔をして政治を語るようでは民主党はお終いだ。読売新聞の意図もまたそこにある。それにまんまと協力したのが民主党の野田前首相というわけだ。救い難い民主党であり救い難い野田佳彦という政治家である（了）

### 千鳥ヶ淵への献花の意味

■「NewSphere(ニューズフィア)」 2013年10月4日

安倍政権へのけん制？ 戦後初、米長官が「千鳥ヶ淵献花」した理由とは

「NewSphere(ニューズフィア)」：日本に対する海外の反応を報道するニュースサイト

3日、ジョン・ケリー米国務長官とチャック・ヘーゲル米国防長官が、千鳥ヶ淵戦没者墓苑を訪れ、献花した。外国の最高高官による訪問は1979年、アルゼンチンの大統領の訪問以降、初めてだという。千鳥ヶ淵戦没者墓苑によると、今回の訪問はアメリカ側の意向であり、日本が招待したものではないと海外メディアが報じている。

千鳥ヶ淵戦没者墓苑は、第2次世界大戦中海外戦没者の身元不明の遺骨を埋葬する為に1959年に建設された。358,260柱が納められており、環境省によって管理されている。首相は戦没者追悼式に先駆けて献花するのが習わしになっている。

【千鳥ヶ淵訪問の背景は】

米国防省は千鳥ヶ淵戦没者墓苑に関して、アーリントン国立墓地と「最も対等なもの」と述べている。これは、5月に安倍首相が訪米した際、アーリントン国立墓地を、A級戦犯が合祀されている靖国神社になぞらえた事に対して牽制するもの、とジャパン・トゥデイは報じている。

安倍首相は5月、米外交紙に靖国神社に関して、「日本の指導者が国の為に命を捧げた人々の為に参拝するのはごく自然なことであり、他国の指導者達がしていることと変わりはない」と述べていた。

米当局は、ケリー長官とヘーゲル長官は「日本の防衛閣僚がいつもアーリントンで献花するように」追悼したのであり、和解と尊敬を意図したもの、とコメントしている。

【訪問の意図は？】

異例とも報じられる両長官の訪問に関して、国際政治を専門とする友田錫氏は、アメリカが、靖国問題による日中韓の対立を懸念していることが背景にあると分析。日中韓の緊張を和らげるためにも、中立的な場所を訪れる事をメッセージとしたのではないかと、とジャパン・トゥデイにコメントしている。

■産経新聞2013.10.3 米の国務、国防両長官が千鳥ヶ淵墓苑に献花 外務省「聞いたことない」

来日中のケリー米国務長官とヘーゲル米国防長官は3日午前、東京都内の千鳥ヶ淵戦没者墓苑を献花のため訪れた。外務省は米の閣僚による同墓苑の訪問は「聞いたことがない」としており、外務、防衛担当閣僚がそろって献花するのは極めて異例の対応という。

同墓苑は、第2次世界大戦中に海外で死亡した戦没者のうち、身元が分からない「無名戦士」や民間人の遺骨を納めた国の施設。2閣僚の訪問は、日本との同盟強化に取り組む米国の姿勢を示す狙いがありそうだ。

第2次大戦のA級戦犯を含む軍人、軍属らが合祀されている靖国神社の訪問は予定して

誰でもわかる、必見コピペ NO.8 (最近、気になった記事)

いない。

日本の首相や防衛相が訪米する際は、戦死した米軍人らを追悼するワシントン近郊のアーリントン国立墓地を訪れて献花するのが恒例になっている。

### ■【10月3日 AFP】 米国務長官らが千鳥ヶ淵墓苑で献花

来日中のジョン・ケリー（John Kerry）国務長官とチャック・ヘーゲル（Chuck Hagel）国防長官は3日、東京都千代田区の千鳥ヶ淵戦没者墓苑を訪れ、献花した。安倍晋三（Shinzo Abe）首相が5月に訪米した際、靖国神社を米国のアーリントン国立墓地（Arlington National Cemetery）になぞらえたことに対するけん制とみられる。

ケリー国務長官とヘーゲル国防長官は外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）のため来日中。千鳥ヶ淵戦没者墓苑によると、今回の訪問は日本の招待ではなく米国側の意向によるもので、同墓苑を訪問した外国の要人としては1979年のアルゼンチン大統領以来、最高位の政府高官という。

同行した米国防総省高官は記者団に対し、千鳥ヶ淵戦没者墓苑はアーリントン国立墓地に「最も近い存在」だと説明。ケリー国務長官とヘーゲル国防長官は「日本の防衛相がアーリントン国立墓地で献花するのと同じように」戦没者に哀悼の意を示したと述べた。

安倍首相は5月、訪米に際して米外交専門誌「フォーリンアフェアーズ（Foreign Affairs）」に対し、米バージニア（Virginia）州にあるアーリントン国立墓地を引き合いに出し、靖国神社は国のために命をささげた人々を慰霊する施設であり、日本の指導者が参拝するのは極めて自然で、世界のどの国でも行っていることだと述べていた。（c）AFP

### ● AFPの英語版の記事の方はもっと内容が多い。

Kerry, Hagel lay wreath at Japan's national cemetery

Unlike Arlington, Yasukuni's caretakers promote a view of history that is controversial even at home, with the accompanying Yushukan museum staunchly defending much of Japan's wartime record.

アーリントンとは違い、靖国神社を管理する人々は日本国内でも議論を呼ぶ歴史観を宣伝しており、付属の遊就館という資料館は日本の戦時中の行為を擁護している。

A U.S. official told media Kerry and Hagel were paying tribute at Chidorigafuchi in the same way that “Japanese defense ministers regularly lay wreaths at Arlington”.

米国高官がメディアに伝えたところによると、ケリーとヘーゲルは「アーリントン墓地に日本の防衛大臣たちが献花するのと」同様に、千鳥ヶ淵に敬意を表した。

“This memorial is the closest equivalent. It honors Japanese soldiers, civilians, and support personnel killed on WWII battlefields but whose remains were never recovered by their families. It is a gesture of reconciliation and respect.”

高官「この墓苑が一番（アーリントンに）近いものだ。第二次世界大戦の戦場で死んだ日本兵、民間人、補助的業務に就いていた人々に敬意を表するもの。これは和解と尊敬の意思表示である。」

Seki Tomoda, an expert on international politics and diplomacy, said the wreath-laying could be Washington's attempt to nudge East Asia over the hump caused by the Yasukuni issue, by conferring legitimacy and respectability on Chidorigafuchi.

国際政治と外交の専門家のセキ・トモダ（訳者注：友田 錫氏のこととおもわれる）は、献花は、千鳥ヶ淵墓苑に正当性と社会的地位を与えることによって、靖国問題でしこりを抱える東アジアを（解決にむけて）促す米国政府の試みではないか、と言った。

“What's worrying America most is the fierce row among Japan, South Korea and China over the Yasukuni issue,” he told AFP. “Visiting a more neutral place may be a message from Americans … that they want

誰でもわかる、必見コピペ NO.8（最近、気になった記事）

the three countries to ease their confrontation. Yasukuni, unlike Arlington, is a religious facility … I think it's impossible that Hagel or any other American leader would visit Yasukuni. Chidorigafuchi was an option (for the U.S.) in order to send a message.”

「米国にとって一番懸念なのは日本、韓国、中国の間の靖国を巡っての争い事だ」トモダは AFP にかたった。「より中立的な場所を訪問することによって、米国はこの3国に対立関係を緩和してほしいとのメッセージを送っているのかもしれない。アーリントンと異なり靖国は宗教施設である。ヘーゲルや他の米国の指導者が靖国を訪問するなど不可能であると思う。千鳥ヶ淵が(米国にとって)メッセージを送るための一つの選択肢だったのだ。」(AFP ニュース抜粋以上)

## ■2013/5/21 韓国中央日報【社説】靖国とアーリントンが同じだという安倍首相の詭弁

安倍晋三日本首相の妄言が“漸入佳境”だ。今度は靖国神社を米国のアーリントン国立墓地に例える発言で物議をかもしている。安倍首相は米外交専門誌フォーリンアフェアーズのインタビューで、「日本人が靖国神社を参拝するのは米国人がアーリントン墓地を参拝するのと同じ」と主張した。醜悪な日本軍国主義の象徴である靖国を、戦没将兵が安置される神聖な国立追悼施設と同一視する詭弁だ。

安倍首相はアーリントン墓地に米国の南北戦争で敗北した南部軍人も安置されている点を取り上げ、「奴隷制度に賛成した人たちを参拝するからといって、奴隷制に賛成するわけではない」という米学者の言葉を引用した。靖国神社を参拝するからといってそこに合祀されている太平洋戦争のA級戦犯まで追悼するのではないという意味と聞こえる。日帝の侵略で被害を受けた韓国や中国など周辺国が日本政治家の靖国参拝に反対する最も大きな理由の一つであるA級戦犯合祀という部分を避けようという手段だ。

敗者まで追悼するアーリントンとは違い、靖国は日本の近代化過程で発生した内乱の敗者を徹底して排除している。明治政府に反対して発生した西南戦争の主導者である西郷隆盛の位牌は靖国のどこにもない。靖国には明治時代から太平洋戦争まで日本軍国主義の確立と膨張に寄与した軍人と軍属の位牌だけが安置されている。アーリントンが国民統合と和解の象徴なら、靖国は戦死者を顕彰する軍国主義の象徴にすぎない。安倍首相が靖国とアーリントンを区別できないのは無知と意地が会った結果だ。

靖国は戦死を名誉として賛美するところだ。戦線へ向かう兵士と家族に「戦死すれば神になり、靖国に祭られる栄光を享受する」と洗脳した。兵士は「靖国で会おう」といって命を捧げた。「天皇から授かった命を天皇に捧げたため、それ以上の名誉はない」と教えた。これが軍国主義・日本の国教である「靖国信仰」だ。戦争を称える靖国で平和を祈るといのは矛盾だ。靖国が国立追悼施設だと言い張るのは通りすがりの牛も笑うことだ。

靖国にはA級のほか、B、C級戦犯の位牌もある。彼らは戦線で実際に残虐行為をした侵略実務者だ。彼らの犯罪も決して軽くない。A級戦犯を靖国から分祀するからといって靖国問題が解決されるかは疑問だ。むしろ「靖国信仰」の自由な布教活動を助長する懸念が強い。

東京には1959年に国家が運営する施設として建設された千鳥ヶ淵戦没者墓苑がある。第2次世界大戦中に国外で死亡した日本の軍人と民間人のうち、身元が確認されていない人たちのための納骨堂だ。靖国とは違い、宗教的な色彩がないところだ。安倍首相がどうしても戦没者を追悼したいのならここですか、首相公館で侵略戦争の被害者のための追悼式を挙げるのが正しい。

## ■産経新聞 2013.5.21 安倍首相の靖国発言批判 韓国紙、米国立墓地比較で

21日付の韓国主要紙は、安倍首相が米外交専門誌「フォーリン・アフェアーズ」のインタビューで、靖国神社参拝は米大統領が米国のアーリントン国立墓地を参拝するのと同様と述べたとして、「侵略戦争を主導した戦犯が合祀されている宗教施設」と「内戦の戦死者が眠る国立墓地」を同列視するのは「詭弁」(朝鮮日報)などと批判した。

首相は同誌最新号で、アーリントンには南北戦争で奴隷制度維持を目指した南軍の兵士も埋葬されているが、墓地参拝が奴隷制支持を意味するわけではないとする米国の大学教

誰でもわかる、必見コピペ NO.8 (最近、気になった記事)

授の見解を紹介。靖国についても同じことが言えると述べた。

東亜日報は「靖国には国際社会が判決を下したA級戦犯が合祀されている」とし、「首相の参拝は過去の侵略戦争に国家が免罪符を与えると同時に戦後の国際秩序を否定する行為だ」と主張。中央日報は「韓国や中国などが靖国参拝に反対する最大の理由の一つである、A級戦犯合祀の議論を回避しようとする奇計だ」と非難した。(共同)

### ■天木直人のブログ 2013年10月04日 ケリー、ヘーゲルが千鳥が淵墓苑に顕花した衝撃

安倍首相は歴代首相の中でも最も日米同盟にそぐわない首相だ。

こんどのケリー国務長官、ヘーゲル国防長官の来日を見てつくづくそう思う。

今度の2プラス2協議が無意味であったからそう言っているのではない。

所詮日米防衛協議など誰がやっても結果は同じだ。

めまぐるしく変わる米国の安全保障政策に振り回されて、負担だけを日本が押し付けられるだけで終わるのが常だからだ。

私が安倍首相が日米同盟になじまない首相だと思うのは、ケリー国務長官とヘーゲル国防長官がそろって千鳥が淵墓苑を訪れて顕花したことを知ったからだ。

これが衝撃的な外交事件だ。

安倍首相はさぞかし腰を抜かしたことだろう。

これは、米国が日本の戦没者を追悼する場所は、安倍首相が言うような靖国神社ではなく、千鳥が淵だと言っているのである。

米国のアーリントン墓地に相当するのは靖国ではなく千鳥ヶ淵であると言っているのである。

これ以上ない米国の安倍首相に対する警告である。

安倍首相は米国の国益に沿わない首相と見なされている。

それにも関わらず安倍首相はせっせと対米従属政策を進めようとしている。

私が日米同盟にそぐわない首相であると思う理由がそこにある・・・

### ■2013年10月6日 10時33分 天木 直人 参拝を強行すれば面白くなる

ケリー国務長官とヘーゲル国防長官がそろって千鳥が淵戦没者墓苑を訪れて献花したことに安倍首相はさぞかし腰を抜かしたに違いない。なぜならばこれは米国が日本の戦没者に哀悼の意を表す場所は、靖国神社ではなく千鳥が淵だと言っているのだ。米国のアーリントン国立墓地は、安倍首相が言うような靖国神社ではなく千鳥が淵だと言っているのだ。痛烈な米国の安倍首相に対する警告である。この重要な米国のメッセージをなぜメディアは書いて国民に教えようとししないのか。そう思っていたら日刊ゲンダイ(10月7日号)が春名幹男早大客員教授の言葉を引用して「ケリー、ヘーゲル米国両長官が千鳥が淵に行った衝撃」と題して書いた。安倍首相はさぞかし真っ青だろう、これは安倍首相の靖国神社参拝に対する米国の強烈な牽制であると。秋の例大祭はもうすぐやってくる(10月17日-20日)。メディアがどんどん書いて国民が注目するようになればおもしろい。安倍首相の応援団である愛国・右翼主義者は当然参拝を期待し、要求する。果たして安倍首相は愛国・右翼の期待に応じて靖国参拝を強行するか。それとも米国の警告におののいて靖国参拝を封印するのか。その時愛国・右翼の安倍支持者たちはどう反応するのか。米国には逆らえないから黙るのだろうか。私は安倍首相は靖国参拝など出来るはずはないと思っているが、五輪東京招致成功の絶頂感のついでに強行したら面白いと思っている。その時は安倍政権が自滅する時だ。メディアはどんどんと安倍首相に靖国参拝を煽ったらどうか(了)

※天木 直人(あまき なおと) 1947年07月19日生 職業 元駐レバノン特命全権大使、作家

### ■チャランケ通信 第33号 2013年10月7日 前内閣官房参与 峰崎直樹

#### ●安倍総理にぜひ読んでほしい日経新聞5日付のコラム「春秋」

さて、日本経済新聞と言う新聞の朝刊に「春秋」と言うコラム欄がある。朝日新聞でいえば「天声人語」にあたるのだが、10月5日付の「春秋」を読んで、安倍総理の歴史認

誰でもわかる、必見コピペ NO.8 (最近、気になった記事)

識の持つ問題点に一石を投じているな、と感じる読ませるコラムであったと思う。経済に関心のある方以外にはあまり読まれていないと思われるだけに、以下その全文を掲載したい（上記に記載）。

先週末の30日、広島から初めて島根県の出雲市を訪れ、出雲大社に参拝した。20年に一度の伊勢神宮の遷宮と60年に一度の出雲大社の遷宮が重なる年にあたっていたそうで、月曜日にもかかわらず多くの参拝者でにぎわっていた。何を隠そう、私も出雲大社ハワイ分院があり、アーリントン墓地に信仰のシンボルがあるなどとは知らなかった。自分としては、一番今まで参拝して感激したのは、沖縄の摩文仁の丘にある「平和の礎」であった。沖縄戦で亡くなられたすべての人間を弔っており、もちろん日本人だけでなくアメリカ人など外国人も含まれる。このような人類愛にも通じる姿勢こそが、いま世界で求められているように思えてならない。千鳥ヶ淵の戦没者墓苑も、そういう方向を目指して整備を充実して欲しい。

## 怒りとは

### ■ wikipedia

怒り(いかり、英: anger)とは、人間の原初的な感情のひとつで、様々な要因・理由で起きるもので、例えば目的を達成できない時、身体を傷つけられた時、侮辱された時などに起きるものである。立腹などとも言う。「腹を立てる」「カッとなる」「頭に来る」とも。

### ■ 朝日新聞 2013年10月05日 ( 耕論 ) 怒り、どうすれば… 和田秀樹さん、柳家さん喬さん、安藤俊介さん

耳を覆いたくなるヘイトスピーチに、ネット空間を飛び交う罵倒の言葉。激しい「怒り」は人を傷つける。でも、その感情の芽は誰の心にも生じるもの。どう扱えば良いのだろう。

#### ● 小出しに発散していこう 精神科医・和田秀樹さん

私は「腹がたったら怒りなさい」といっています。

いまの社会は、会社組織でも家庭内でも、怒りが蔓延（まんえん）しています。長く続く不況のせいでしょう。一部の勝ち組企業を除けば、上司が部下に対して「仕事ができん」と叱ったり、「おれらが若いころは……」と自慢話を聞かせたり。聞かされる方は「高度成長やバブル経済でいい思いをしたくせに」と思っています。給料が下がれば、家庭内だってぎくしゃくします。

ほめられない、顔に泥を塗られた、相手にされない、ばかにされた、なめられている…。そんなふうにしたとき、人間に自然に備わっている自分を愛したい気持ちである「自己愛」は傷つけられます。

怒りはエネルギーです。建設的な方向に向くと、芸術だったら昇華という形に高められる。不便さに対する憤りが「発明の母」になったり、「なぜあの子は病気で苦しまないといけないのか」という思いが、医学の発見・発達につながったりする。

一方、「自己愛」が傷つけられたときの破壊的な怒りは、妄想的な恨みや敵意に変わって、コントロール不能になりやすい。いまの社会では当然の権利を主張して怒りをはきだすことができません。「人間ができていない」「わがままなやつ」とみなす風潮があるからです。

たとえば、小さいころから「けんかはいけません」と言われますが、自己主張の仕方は教えてくれませんかよね。企業が欧米的な競争型のマネジメントを採り入れながら、昔から日本の企業風土にある「和を大切にしよう」「年長者を敬おう」といった価値観も押しつける。経営側に都合のよい矛盾が社会に広がっていて、働いている人たちは海外のストやデモのような怒りの連帯ができない。

怒りを抑圧したままだとストレスがたまって心身症になったりします。また、個々の怒りがたまりにたまって風船のように膨らみ、ひとたび「怒ってもいい」対象が見つかり、穴があき、爆発したような、非常にたちの悪い怒りになります。

そのはけ口はついつい外国に向けてしまい、怒りをぶつけることが社会の正義みたいになっちゃう。韓国や中国に対する極端な反感がその一例で、「そうはいつでも隣国だから

誰でもわかる、必見コピペ NO.8 (最近、気になった記事)

仲良くしないと」とでも言ったら今度は怒りの矛先が向かってくる。

だから、TBS系の人気ドラマ「半沢直樹」のように、小出しにその怒りを発散していくことが大切なんです。

論理的にきちんとした言葉で相手に話をすると、相手はたじろいだり、考え直したりするでしょう。そのとき「自己愛」は完全でなくても、少しは満たされ、メンタルヘルスが守られるとともに、組織や社会も変わっていくわけです。(聞き手・梶原みずほ)

＊

わだひでき 60年生まれ。東大医学部卒。国際医療福祉大学大学院教授。専門は老年精神医学、精神分析学。著書に「悩み方の作法」「スクールカーストの闇」など。

### ●笑いに転じて癒やしたい 落語家・柳家さん喬さん

怒りの感情を礎にすることは、日本のあらゆる芸事の根本といえるでしょうね。

たとえば能では、歩く時に決して足の裏を見せない。これは、自分の中の感情を抑えるということだと私はとらえています。抑えるから、ふとした怒りがくつきり際立ち、強い表現となって見る人の心に響く。

ひるがえって歌舞伎は、怒りを豪華（ごうしゃ）に花開かせる舞台芸術です。隈取（くまど）りという化粧も実に芸術的。クライマックスでは着物が金銀になり、役者がばあつと見えを切る。最高潮の怒りを鮮やかに美に転化させるのです。

一方で、私がやっている落語は、怒りを是としない芸です。長屋連中が悪（あ）しき権力者への仕返しを企（たくら）めど、最後に大きくじりをして笑われるのは、策を弄（ろう）した彼らのほうだったりする。

これはつまり、権力や悪事に対して反発するのはいいが、手段を考えろ、ということなんです。怒りをあらわにすれば気持ちが伝わり、相手が更生するというものでもない、と。

「青菜」という噺（はなし）では、旦那に美味しい魚やお酒をごちそうしてもらった植木屋が、その時の旦那と女房の粋なやりとりを感じ入り、家に帰って自分の女房とも同じことをやってみようとする。持たざる者の愚かな作為を、怒りに転じさせることなく、笑いの世界へと引きこんで、人の生きる道をさりげなく示してくれる。それが、落語という芸事なんです。

怒りが美しかったり、いとおしかったり、なんてことは現実にはあり得ません。でも、落語はそれを裏返し、現実の痛みや怒りを癒やしてくれる。こんなことに怒ってバカだね、おかしいね。でも、それでいいんだよ、人間なんだから、と。

ところが今、テレビのバラエティー番組を見ていると、タレントさんを猛獣の檻（おり）の中に入れ、おびえているのを見て、みんなで笑ったりしている。

真っ白な感性の子どもたちは、人に危険を強いたり、いじめたりすることが人を楽しませる、という錯覚を起こすのではないのでしょうか。最近、公共の場で悪ふざけする画像をネットにあげる若者が増え、問題になっているようですが、それもそうした錯覚によるものでは？

目には目を、歯には歯を、という感情は、ある種の「業」として誰しもの心の奥底に巣くっている。怒りは、犬や猫や獣と同じ、動物としての本能なのでしょう。

でも、笑うことは人間にしかできない。怒りがあったからこそ、人間は笑いという豊かな感情を得ることができた。

いろんな事件や災害が起きている時代です。たいそうなことは言いたくないですが、行き場のない怒りを少しでも救って差し上げる噺ができるならば、とささやかに願っております。(聞き手・吉田純子)

＊

やなぎやさんきょう 48年生まれ。5代目柳家小さんに入門、81年真打ちに。人情味あふれる語り口に定評がある。芸術選奨文部科学大臣賞受賞(大衆芸能部門)。落語協会常任理事。

### ●制御する術を身につける 日本アンガーマネジメント協会代表理事・安藤俊介さん

「怒り」は恥ずべきものじゃなく、誰しものが持っている自然な感情です。しかし、それ  
誰でもわかる、必見コピペ NO.8 (最近、気になった記事)

が過度に抑圧されると、DV、パワハラ、いじめ、体罰という形で顕在化する。そうなるから対処しても遅いんです。

自分はいま、何に対して怒っているのか。その怒りのレベルは今どの段階にあるのか。そんな風に、客観的に怒りを観察する視線をつくっていく。こうしたアンガー（怒り）マネジメントの手法を知ったのは2003年、駐在していた米国でのことでした。帰国し、11年に協会を立ち上げましたが、今年になって、小中学校や企業からの受講要請が相次いでいます。

では、具体的にはどうすればいいのか。

まず自分の怒りに「境界」をつくるのです。リスクをとってでも行動に移すべき怒りと、実はさほど意味のない怒り。その境界がぼんやりしたままでは、本当に怒るべき時に怒れない人間になってしまう。

さらに、自分の怒りを言葉で表現する練習をします。日本語ほど怒りの表現が豊かな言語はない。ギャル語にすら「おこ」とか「激おこプンプン」とかの活用がある。私たちは、自分の怒りの度合いを他者に察してほしいと願っている。いろんな怒りがあると気付くことで、自分の怒りにも冷静に向き合うことができるようになるのです。

みなさんに一番知ってほしいのが、怒りというものが、自身の状況によって変わる感情だということ。不安、痛み、悲しみなどが心のコップいっぱいにあふれそうになっている時、何かのきっかけで堤防が決壊し、抑えきれないほどの怒りになる。感情のコップをなるべく空にし、イライラの種をつくらないことが大切です。

そのイライラの質量に比例するのが情報の量。ネットやテレビの怒濤（どとう）のような情報が、恒常的にイライラのもとになっている。LINE（ライン）やメールでも、すぐに返事が来ないとイライラ。子どもたちにはLINEをやらない、あるいはやめる勇気を持ってほしいと、よく話します。怒りは体のコリみみたいなもの。自分の内なる怒りに対する感度を高め、それが暴発する前におさめるんです。

怒りは自分次第で、夢を壊すものにも、かなえるものにもなる。サッカーの本田圭佑選手のように、怒りを見事に推進力に変えている人もいる。

愛のムチも、昔は有効だったのでしょうが、価値観が多様化している現代の社会では、自分の感情を一方向的にぶつけたって伝わらない。やりたいことに自ら気づく力を与え、その場所へと自らの力で向かわせる。そのためにも不必要な怒りをコントロールする術（すべ）を、今こそ一人ひとりが知るべきだと私は思います。（聞き手・吉田純子）

＊

あんどろしゅんすけ 71年生まれ。外資系企業、民間シンクタンクなどを経て渡米。ニューヨークでアンガーマネジメントの手法を取得。著書に「イライラしがちなあなたを変える本」など。

## 朝日新聞：オピニオン

■朝日新聞2013年09月07日 東京（私の視点）戦没者の納骨堂 調査は国が責任持つべきだ 小田康徳

今年3月末、3年間続いた文科省科学研究費による旧真田山（さなだやま）陸軍墓地（大阪市天王寺区玉造本町）内の納骨堂調査が終わった。

納骨堂（忠霊堂、形状から忠霊塔とも）とは、日中戦争時、靖国神社一護国神社の系譜に対抗して大日本仏教会が構想したもう一つの戦没者慰霊施設で、太平洋戦争末期まで全国に建立された。現在判明しているところで、北は北海道の旭川市、札幌市から、南は宮崎県都城市まで44カ所、その多くは全国80カ所以上で経営されていた陸軍墓地内に建立された。

そのうち旧真田山陸軍墓地内の納骨堂は規模、旧状の残存性などからみて、最も代表的なものである。だが、そこに安置されている戦没者遺骨は、その名前さえも分からなくなっていたのである。

調査の結果、8249件をもって数えられる戦没軍人・軍属の遺骨などが納められていた。遺骨は原則として一人ひとり小さめの陶器製骨壺（こつつぼ）に納められ、階級・氏名のほか死没年月日、所属部隊名、死没地、死没区分、本籍、現住所、遺族氏名などが記

誰でもわかる、必見コピペNO.8（最近、気になった記事）

されている。歴戦の犠牲者勇士の「霊」をそろって慰め、彼らの苦心をその戦闘とともに回顧し、もって戦争遂行の精神高揚を図るといふ狙いがそこに示されていた。

調査ではそれらをすべてカードに書き写し、遺骨の有無やその他の収納物なども確認していった。被葬者には看護婦など4人の女性と思われる名前もあった。

大阪府を中心とする第4師管区での動員は50万人超、死没者は14万人前後と推測されるが、その方々の運命に思いをはせざるを得ない。実にいろいろな死に様を描いている。太平洋戦争開始直後のフィリピンでは戦場で戦死し、あるいは兵站（へいたん）病院などで戦病死していた。それが1944年になると、たとえば台湾沖や中国の青島沖で同日に同一部隊所属の何十人もの人々が一斉に「戦死」する。すなわち輸送船もろともに死去し、遺骨も存在しない。サイパン防衛戦での玉砕者はすべて「戦死」として、遺骨のない二百数十人の骨箱が安置されている。44年も45年も戦没者数が急増したのに、確認された骨壺は極端に少なかった。

ちなみに、今回の調査完了が報じられると、遺族から遺骨の存否の問い合わせが続いたが、対応する骨壺などは見当たっていない。

国には、徴兵され犠牲となった国民の最期、すなわちその死に様、遺体の処理などについて正確な事実をまとめ、国民に告げ、けじめをつける義務があるのではないか。他の納骨堂などの調査を実施することも、そのための必要事項の一つだと考える。

（おだやすのり 大阪電気通信大学教授〈日本近代史〉、旧真田山陸軍墓地とその保存を考える会理事長）

## ■朝日新聞 2013年08月24日（私の視点）マタハラ 職場の無理解による流産も 小林美希

「マタハラ」をご存じですか？ マタニティー・ハラスメントの略で、連合は「働く女性が妊娠、出産を理由に解雇、雇い止めされることや、職場で受ける精神的、肉体的なハラスメント」と定義。セクハラやパワハラと並び、働く女性を悩ませる3大ハラスメントの一つとしている。

連合が5月に発表した調査では、マタハラ被害を受けた女性が26%もいた。昨年、同じ連合が調べたセクハラ被害者の17%を上回った。

男女雇用機会均等法は、非正社員を含め、妊娠や出産を理由にした解雇や雇い止めを禁じている。妊娠中に医師から指導があった場合には、事業主は、妊産婦に対し業務の軽減をはかることなどが義務づけられている。

だが、働く現場では同法は十分に浸透していない。そればかりか、職場の人手不足や周囲の無理解のため、妊娠中の長時間や過重な労働から抜けられない場合も多い。その結果、染色体異常で避けられない流産ではなく、労働負荷が原因とみられる流産が頻発している。

私はこれを「職場流産」と呼び、ルポルタージュ本にまとめた。マタハラ最悪のケースだ。取材では妊娠初期にニューヨークへの出張を断り切れず、米国で流産を経験した女性などに会った。彼女はもう1度流産し2日間入院することになったが、その間も病院で、会社にメールを出すなど仕事に追われた。

専門家の監修を受けた私の試算では、妊娠中の環境が良ければ流産を避けられ、少なくとも今よりも毎年2万人以上の子どもが生まれる。均等法や労働基準法が定める母性保護について周知され、守られるだけでも状況は一変する。労働環境さえ変えられれば、救える命がたくさんあるのだ。

女性が妊娠、出産しやすい職場作りは、職場全体にもプラスだ。日頃から「仕事の見える化」を進め、一人で案件を抱えずに同僚とシェアすることで柔軟な組織ができる。自然と、技術や人脈を伝承することにつながる。男性社員にとっても急な病気やケガをしたり、親の介護で休暇が必要となったりしても、対応可能となる。

多くの女性は今、職場の上司に「すいませんが妊娠しました」と謝っている状況だ。本来はめでたく望んだ妊娠でも、仕事を続けられるか、職場に迷惑をかけないかの不安が先立つからだ。妊娠を堂々と報告でき、同僚から祝福される職場こそ、男女共に働きやすい。「マタハラ」は決して女性だけの問題ではない。（構成・高野真吾）

（こばやしみき 労働経済ジャーナリスト）

誰でもわかる、必見コピペ NO.8（最近、気になった記事）

## ■朝日新聞 2013年10月09日 (経済気象台) 駱駝の葬礼

「駱駝(らくだ)の葬礼(そうれん)」という古典落語がある。駱駝と呼ばれる男が長屋で死んだ。友人たちが葬式費用を大家からせしめようと、死体を担いで出かけ、渋る大家の前で文楽人形のように死体を操り、怖がる大家から酒と料理をせしめるといふ噺(はなし)である。

このネタは、東電、政府、国民の3者の関係をほうふつさせる。原発事故で経営が立ち行かなくなった東電は破綻(はたん)処理ではなく、実質国有化された。東電は生き残りのため、国民に対して、電力料金の値上げを突きつけ、原発の再開も求めようとする。

経産省は、東電を「延命」させようと会計規則まで変えた。原発が廃炉となれば、費用を除却損としてその期に一括で損失計上するのが原則だが、廃炉期間中も資産価値を減らしていく減価償却を継続する。さらにこの減価償却費は当然、電気料金に上積みされる。

老朽化などで廃炉をせまられる電力会社は他にもあり、業界・政府を挙げて法や制度を曲げてまで、国民に負担を転嫁しようという動きに見えてしょうがない。政府と電力会社は、自分たちの勝手な都合で国民から料理と酒をせしめようとしているのではないか。

安倍晋三首相は、汚染水問題で「コントロールできている」と豪語する一方、いくらかかるか分からないのに東電に任せられないので国費を投入するという。問題を先送りした果ての、場当たりの解決策だ。愚策中の愚策と言われる資源の逐次投入にあたる。

今からでも遅くない。東電は破綻処置すべきであり、電力業界は地域独占を廃止し、送配電分離を行うべきなのである。

過ちては改むるにはばかりことなかれ。(ドラ)

## ■朝日新聞2013年10月05日 (経済気象台) 思考停止するエコノミスト

日本経済が回復している。プラス成長が続き、景況感も改善している。メディアは消費の復調を取り上げ、エコノミストは景気回復が今後も続くと予測する。

しかし、いま景気が回復していることと、それがいつまで続くかは別問題である。実際、個人消費は富裕層の資産効果や期待の高まりによって支えられ、住宅販売は消費増税前の駆け込みによってかさ上げされている。公共投資の拡大も景気対策によるものだ。

一方で、雇用・所得の回復は遅れている。デフレ脱却も、円安やエネルギー価格上昇によるものであり、景気回復が主因ではない。

通常、景気の循環的回復は、輸出や公共事業といった需要の増加や在庫積み増しによって雇用・所得が上向き、それが個人消費や設備投資を押し上げることで進んでいく。それに対し、現段階の景気回復は一時的な要因によって支えられている面が強い。

株価が下落すれば消費は萎縮するだろう。米連邦準備制度理事会の金融緩和縮小などで海外経済が減速すれば、輸出の回復は期待外れに終わる。実際、国際機関による経済見通しは下方修正されている。

このような時こそ、回復の持続性を、データや過去の回復パターンと照らし合わせて、客観的、冷静に判断するのがエコノミストだ。しかし、メディアに出てくる人たちの言説を見聞きしていると、アベノミクスの効果が期待通り表れたという興奮と自らの主張の正当化によって、本来あるべき景気判断がゆがめられているように思われる。

少なからぬエコノミストが、景気判断に関して思考停止に陥っている。それは、日本にとって不幸である。(山人)

## ■朝日新聞 2013年10月04日 (経済気象台) 出発点の誤り

いったん判断を誤った結果、弥縫策(びほうさく)を取り続けることがある。異次元緩和に始まり、消費増税、補正予算と次々に手を打つ今のアベノミクスにはいささかその危うさを感じる。

日本経済の危機をデフレのせいと決めつけ、これを克服すれば国民生活は豊かになり、税収も増えて財政危機も克服できる。そのデフレは大規模緩和によって2年くらいで解決できると日銀の総裁は豪語した。そして異次元緩和が始まり、副産物として円安がすすみ、

誰でもわかる、必見コピペ NO.8 (最近、気になった記事)

石油など輸入品は上昇した。8月の全国消費者物価は前年比0・9%の上昇でデフレは終わったとの声も聞かれる。

しかし物価は上がっても賃金は増えない。来年は消費増税分も加わって物価は4%ほど上がるとみられ、翌年も日銀の言う通りなら更に2%上がる。これで賃上げがないと実質賃金は6%は減る。そうなる国民の不満の声が高まり、次の選挙が危うくなる。そこで企業に賃上げを求めるが、経営者は簡単には首を縦に振らない。厳しい国際競争に直面しているからだ。

そこで賃上げした企業には法人税を安くすると誘う。しかし4社に1社しか法人税を払っていないから、これが効かない。しまいには直接、低所得層に一人1万円を給付しようという。その資金は結局は国民の負担だ。

政府はデフレが金融政策でなく賃金の問題との認識に至ったようだが、まだ大規模緩和を続け、コスト高や利息収入の減少で国民を苦しめる。もともと個人にはデフレが続くという考えは少なかった。消費が増えなかったのは物価の値下がりを持ったのではなく単に賃金が増えなかったからにすぎない。出発点が間違っていたのではないか。(千)

### ■朝日新聞 2013年10月02日 (経済気象台) 視点を変えることの大切さ

自動車部品をつくる会社の社長を退いて3年余り。会長になって、見えなかったものが色々と見えてきた。

社長のころは、自分を中心に周囲を見回していたが、今は会社を外から見ている。応接室でお客を迎える時、いつも位置が決まっていた「社長の椅子」に座らないようになって、部屋の景色ががらっと変わって見えた。

そんな視点を変える大切さを、社長時代、身をもって体験した。

私は親から跡を継ぐために会社に入り、自分なりに一生懸命やっていた。当時、自分なりの視点で、できのよい社員と悪い社員の能力を比較(相対評価)していた。特に、できの悪い社員には、「なぜ、こんなことが分からないのか」「こんなこともできないのか」と叱ってばかりいた。ほかの社員も私の顔色をうかがって仕事をするようになっていた。

だが、なかなか業績が伸びない。評価の物差しを変えてみた。社員の成長の度合いは、それぞれ違う。どうしても比較しがちだが、一人ひとりの人間、人生そのものを見ていくことにした。絶対評価ともいえようか。

過大な期待をして仕事を頼むのではなく、その人に合う仕事を、達成できそうな少し高めの目標を設定して与えた。日ごろ、怒られ、自分はできの悪い人間だと自信喪失していた社員が達成感を感じるようになり、自信もついて、さらに頑張ろう、となってきた。

怒られていたうちの1人は、会社のムードメーカーとして育ち、社内が明るくなって活気が出てきた。

社員一人ひとりが成長することで、会社は発展する。社員が成長するために、潜在能力を全面開花できる社風を作り上げることが社長の役目だ。(削)

### ■朝日新聞2013年09月14日 (経済気象台) 君、それを見たのかね？

2020年開催の東京五輪も決まり、新しい日本を世界に売り込もうと、官民挙げて大忙しである。それはそれで大変結構なことで、大いに推進したらよい。まさに、日本経済は帆に順風をはらんで快進撃を続けているかに見える。

しかし、ここは一番、大いに気を引き締めるときだ。「勝って兜(かぶと)の緒(お)を締めよ」と言うが、一部の人たちの得意然とした顔を見ると、どうも緒は緩みっぱなしで、いささか心配である。

松下幸之助翁は、事業が好調なときほど厳しかった。

あるとき、経理部長が幸之助翁に「今期の決算は大変好調で、最高の利益を上げることができ、現金も5兆円ほどたまりました」と報告したところ、ほめられるどころか、冷たい顔で、「君、それを見たのかね？」と言われたという。経理部長は「一体どういう意味なのか」と困惑したそうだ。

はたせるかな、その数年後、天下太平の世は破れて、大不況時代に突入したのである。

誰でもわかる、必見コピペ NO.8 (最近、気になった記事)

経済の活況、大変結構である。大いに羽を伸ばす、も結構。しかし、その底にあるものを冷徹に見つめる客観的な視野が必要であろう。

幸之助翁はこう言ったという。

「景気の悪いときはみんながよく分かっていて、おのおの必死に努めるから何も言うことはない。しかし、好況時にはみんな『それいけ、やれいけ』と我先に走る。それをどう統御するか、というのが経営というものだ。残念なことに、世上の経営は、その逆をやっているように私には見える」と。

言われてみればその通りで、政治経済ともに「最も良いときが最も危ない」と考えるべきなのであろう。(可軒)

#### ■朝日新聞 2013年09月11日 東京 (経済気象台)誰のための消費増税なのか

安倍首相は10月上旬に、消費税率を上げるかどうかを決断する。

消費増税を巡っては、さまざまな議論がある。財政規律を重視する論者は、公的債務残高の膨張や、それに伴う金利上昇などを懸念して、増税方針の堅持と財政の健全化を訴える。一方、景気の腰折れを警戒する論者は、引き上げの先延ばし、もしくは小刻みな引き上げを主張する。いずれも、もっともな議論だ。

しかし、これらの議論は、最も重要な視点を欠いているように思われる。それは、将来世代が負わされた非合理的な負担を減らすために、消費増税と債務圧縮が必要だということだ。公的債務の膨張には、不況時の景気対策、社会保障費の埋め合わせなどを通じて、現役世代の利益を守ろうとしたことの帰結という面がある。

しかし景気対策の効果は一時的で、潜在成長率は低下を続けた。少子化も止まらなかった。残ったのは政府の借金、つまり将来世代の負担だ。つまりわれわれの世代は、今の苦境から逃れるために、声を上げられない人たちにツケを押し付けてきたことになる。米国の経済学者ローレンス・コトリコフ氏は、それを「財政的児童虐待」と呼ぶ。財政健全化の目的は、その非合理的な負担を減らすことであり、消費増税はその第一歩となる。

2013年度の米国の財政赤字は、増税や歳出削減によって、最悪だった09年度から、たった4年で半分以下に減る。それを可能にしたのは、将来世代に不当で過大な負担を負わせるべきではないという信念である。われわれも、将来への責任を自覚すべき時を迎えている。(山人)

#### ■朝日新聞 2013年10月05日 (記者有論)吉田茂の先見 政治家こそ歴史を学べ 駒野剛

「あの手口に学んだらどうかね」――。今夏、改憲に関して、生存権などで先進的だったワイマール憲法下で、ナチスが台頭したドイツを例に挙げ、その後、発言を撤回した麻生太郎副総理兼財務相。彼の祖父、吉田茂元首相は筋金入りのナチス嫌いだった。

青年将校が政府の要人を襲撃、暗殺した「2・26事件」が起こり、軍部ファッショの暗雲が覆い始めた1936(昭和11)年、日本はヒトラーのナチス・ドイツ、ムソリーニ率いるイタリアの両ファシスト国家と防共協定を結ぼうとしていた。

その際、政府は在外大使らの意見を聞いた。主な大使が賛成する中、一人反対したのが同年4月、駐英大使に任命された吉田だった。2・26事件後に発足した内閣で外相に就任する予定だったが、親英米派とにらむ陸軍によって阻まれ、英国に赴任していた。

陸軍は協定でソ連の侵食から日本を守ると主張した。しかし、英米と対立する独伊との協定締結は日本が反英米の旗幟(きし)を鮮明にするに等しい。

吉田を翻意させようと、協定作りで中心的な役割を果たし、極東国際軍事裁判で終身刑判決を受ける大島浩・駐独武官が空路乗り込んできた。

会談は3時間以上続いた。吉田は「あくまで反対を譲らず、しまいには殴り合いにならんばかりの様子だったようだ」と、三女で麻生氏の母、和子さんが書き残している。

吉田の主張はこうだった。「軍部はナチス・ドイツの実力を買いかぶっている。英仏、ひいては米国を相手に太刀打ちできるほど(第1次大戦のダメージから)回復しているはずがない」「(独伊の)枢軸側が戦争を起こしたら、勢いの赴くところ、日本は英米を向こうに回して戦わねばならぬ羽目に陥る」

協定は締結され、さらに軍事同盟にまで発展。吉田の予想通り、英米との戦端が切られ、未曾有の国難が始まる。

和子さんは記す。「父はナチスもヒトラーも嫌い」「ドイツという国の危うさを肌で感じていたのでしょうか」

和子さんは2・26事件で祖父・牧野伸顕伯爵が襲われたとき、祖父をかばって銃口の前に立ちはだかった。そうした祖父、母を持つ麻生氏が、本気でナチスにならえと考えていたわけではあるまい。

しかし、政治家は発言が命である。このところ、歴史的知識の蓄積を欠いた発言が、外国との関係が無用に混乱させてきた。今こそ政治家に豊かな歴史知識が求められる。

(こまのつよし オピニオン編集部)

#### ■朝日新聞2013年09月27日(記者有論)廃炉会計見直し東電はまず上場廃止を 松浦新

東京電力の福島第一原発の現場を19日に視察した安倍晋三首相は、廃炉費用の1兆円増と5、6号機の廃炉を求め、広瀬直己社長は応じる姿勢を示した。これで、後手に回りがちと見られていた廃炉作業は改善し、再稼働には無理がある5、6号機についても、実態に即した対応が可能になるだろう。

実現が遅れたのは、東電の経営問題のためだ。2013年3月期決算で東電の連結純資産は1兆1378億円。一方、5、6号機の廃炉に2千億円はかかる。廃炉費用の追加1兆円が加わると純資産の額を上回り、債務超過になる。すると、東電は銀行との取引が続けられず、経営破綻(はたん)が表面化する。

この決断ができる前提には経済産業省が進めている「廃炉会計の見直し」がある。

見直し案によれば、原発は廃炉になっても、会計上は資産として残すことができる。それどころか、廃炉のために新設する設備も資産として計上でき、廃炉にかかる費用の積み立て不足も、まとめて損失として処理せず、10年に分割して処理ができる。

こんな経理処理を普通の会社がすれば、すぐに「粉飾決算」に問われ、刑事罰の対象になる。不良資産であることを隠して十分な資産があるように装ったり、必要な経費がわかっているのに処理を先延ばししたりすることは、投資家をだまして資金を集めることにつながるためだ。

ところが、電力会社の場合は、経産省が企業会計原則の例外を定めることができる。これを使って一連の廃炉会計の変更を認める動きが進んでおり、10月中にも実現する見込みになっている。

東電に適用されると、福島第一原発の5、6号機は帳簿上の資産として残すことができ、原発事故の処理に追加の費用がかかるとしても会計上、目に見える形で示す必要はなくなる。処理費は発電経費とみなされ、電気料金に上乗せすることが認められるため、対策費の上乗せは表明しやすくなる。

問題は、これが帳簿上の処理でしかなく、実態は何も変わらないことだ。そこに、東電の経営実態がわからなくなるという副作用が加わる。

これでは、バブル崩壊後に不良債権問題を先送りして国際的な批判を浴びた銀行と変わらず、日本の株式市場の信用問題につながりかねない。東電がこの会計処理をするのであれば、まず、上場を廃止することから始めるべきだ。(まつうらしん 経済部)

#### ■朝日新聞2013年09月25日(記者有論)皇室と五輪招致 なし崩しのIOC総会出席 北野隆一

高円宮妃久子さまは2002年、皇族として戦後初めて韓国を公式訪問した。サッカー日韓ワールドカップ開会式出席のためだった。胸には、ともに訪韓した高円宮さまから贈られた金のブローチ。日本列島の形で、沖縄の位置にはダイヤが揺れていた。

そのブローチが9月7日、国際オリンピック委員会(IOC)総会の壇上に立つ久子さまの左胸に再び輝いた。「日本のプリンセスとして被災地支援のお礼を言うのにふさわしいと思いました。宮さま(故高円宮さま)と一緒にいる気持ちでもありました」と久子さまは振り返る。

英仏2カ国語を駆使したスピーチは絶賛され、東京への五輪・パラリンピック招致の大きな力になった。

皇室からのIOC総会出席は今回が初めてではない。1958(昭和33)年に東京で

誰でもわかる、必見コピペNO.8(最近、気になった記事)

総会があり、昭和天皇が開会宣言をした。ただこれは開催地を決める場ではなかった。

安倍晋三首相が7日の総会で「東京で大会を開けるなら、このうえない名誉となる」と熱弁をふるったように、五輪の招致は、それぞれの政府や政治家もからみ、他国と競い合うものだ。

憲法の象徴天皇規定から、皇室は利害関係の対立する一方にくみせず、競争に参加しない「公平の原則」を守ってきた。憲法4条が「天皇は国政に関する権能を有しない」と定めるのは、戦前の軍国主義を反省し、皇室を政治から切り離すことが必要との思慮もあったとされている。

16年夏季五輪開催地を決める09年IOC総会への皇太子さまの出席が求められた際、宮内庁は「招致運動は政治的要素が強く、(出席は)難しい」と慎重姿勢を貫いた。「決まってからお出ましいただくのが筋」と、4年前も今回も宮内庁は考えていた。

一方で憲法上、「内閣の助言と承認」を皇室は拒めない。

今回、安倍政権の強い意向に押し切られ、宮内庁の対応はずるずると後退した。当初「久子さまはIOC総会に出ない」としていたが、一転、出席。「招致活動と切り離すため、スピーチ後は降壇する」はずだったが、結局最後まで壇上にとどまった。

招致競争に勝ったから結果オーライではない。安倍政権は今回、既成事実を積み重ね、なし崩し的な手法で皇族を担ぎ出したように見えた。皇室の守ってきた原則を曲げさせ、相当な覚悟を負わせたことになるのではないか。(きたのりゅういち 社会部)

## ■朝日新聞2013年09月24日(記者有論)戦争の記憶 若者が継承・発信の力に 高木智子

戦争の記憶を埋没させずに、どう共有していくか。この夏、戦争の体験、証言の数々を、次世代につなごうとしている人たちに出会った。

福島県に住む佐藤貞(ただし)さんは91歳。1944(昭和19)年に陸軍に召集され、中国に渡った。戦後、電電公社に勤め、定年退職した後の87年に戦時体験を語り継ぐ会に参加した。

全国の180人から寄せられた体験談をまとめた文集が発行されていたが、会員の高齢化で休止状態に。佐藤さんの手元には文集が残った。

「インターネットなら無限に伝えられる可能性がある。私が死んだ後も残る」。自宅で3台のパソコンを操り、仲間が残した体験談をホームページにアップしている。

〈飢餓の南方戦線。屍(しかばね)に出会うと、何か食べ残しはないか袋を引っかき回した〉〈目隠しされた便衣姿の中国人。訓練のため処刑するとか。生身の人間を刺す。全身に震えがきた。『やあー』と一声〉

体験を書き残した人たちに、私は会って、どのようなことがあったか、話を聞きたい。しかし、語った多くの人はもういない。書き残された記憶の数々を読み、戦争の悲しい姿を想像するしかない。

その世代の声を次代につなぐ若者もいた。20~40代が中心の「戦場体験放映保存の会」(東京)。戦場にいた元兵士らのインタビューを収録し、録画の一部をインターネットで公開している。

ビデオカメラの前で肉声を残した人は全国で1500人超。みな実名だ。聞き手の価値観で「きれい」にまとめることはせず、言葉遣いや表現を、そのまま保存している。

私は、ここに継承のヒントがあると思った。

命が軽んじられた時代を思い出すことさえつらいからと、胸に秘めた人もいた。だが自らの年齢や、憲法改正の動きを憂え、「孫に戦争をさせたくない」と心を動かされた人もいる。しかし、多くは証言を伝える手立てを持っていない。パソコンに向かう福島の佐藤さんは稀有(けう)な例だ。

体験と記憶を埋没させてはいけない。取材を通じて、高齢になった人々の語りに光をあて、発信する力を持つのは、フェイスブックやツイッターなどの活用に精通した若者たちだと感じた。

いま一度、戦争を体験した人々が身近にいないか見渡してほしい。話を聴こう。戦争の姿を想像しよう。未来へ引き継ぐ価値ある証言と気づくだろう。(たかきともこ大阪社会部)

誰でもわかる、必見コピペNO.8(最近、気になった記事)

## ■朝日新聞 2013年9月26日(社説余滴)内部留保への課税を考える 田中雄一郎

暴論であることはわかっている。でも、最近、しばしば考えてしまう。

企業がため込んだおカネ、いわゆる内部留保に、税金をかけられないか。

会社全体の経常利益は増えており、リーマン・ショック前の水準をほぼ回復した。日銀によると、金融を除く企業の内部留保は、現金と預金だけで220兆円に達する。

それでも、利益の使い道を企業に尋ねた政府アンケートでは、1位は「内部留保」。大企業では、「従業員への還元」は「設備投資」や「株主への還元」より後回しだ。ボーナスは増やしても、本給(所定内給与)は前年の水準を下回ったままである。

日本には、一定規模以上の同族会社の内部留保に課税する仕組みがある。ただ、この制度は、大株主でもある経営者がわざと配当を抑え、個人としての納税を避けようとするのを防ぐのが目的だ。

おカネをはき出させることを狙った税制の実例はあるのか。京都大学の諸富徹教授によると、世界大恐慌後の1930年代、米国のルーズベルト政権が導入した留保利潤税があてはまるという。

ニューディール政策の一環として導入されたこの税は、大手企業の独占問題に税制からメスを入れることを狙った。だが、企業の猛反発に加え、実施後に景気が悪くなったこともあり、わずか数年で姿を消した。

やはり無理筋か。いや、むしろ意を強くした。少なくとも問題提起にはなる。経営者の責任感に訴えたり、圧力をかけたりするのではなく、政策を通じて賃金を増やす。内部留保課税に賃金支払いへの誘導策を組み合わせるのだ。

経済団体は「アホか」と言うに違いない。ただでさえ法人税率が高く、国際競争が厳しい。内部留保は長期的経営の礎だ。ハゲタカファンドが無理やり配当させようとした悪夢を忘れたのか……。

長期的視点の大切さを言うなら、逆に問いたい。2000年以降の年平均でみると、米欧の主要国では消費者物価の上昇率以上に賃金が増えている。日本は、デフレ下で物価が下がった以上に賃金を下げてきた。ヒトへ投資せずに、何が長期的経営か。

政労使の協議が始まった。抽象論の応酬ではむなしい。内部留保課税も題材に、利益をため込んでいる代表的な企業のトップを呼んで、なぜ使わないのか、いつ使うのか、徹底討論してはどうか。(たなかゆういちろう 経済社説担当)

## ■朝日新聞 2013年08月29日(社説余滴)首相動かす声、被爆地から 加戸靖史

「福島第一原発事故の収束も見えないのに原発再稼働の動きがあり、原発を他国に輸出しようとしています」

「平和憲法が変えられようとしています」

8月9日、長崎市の平和祈念式典。被爆者代表の築城(ついき)昭平さん(86)は「平和への誓い」で安倍政権を真っ向から批判した。来賓席の安倍晋三首相は、わいた拍手の中で一人、手をたたかなかった。

築城さんは18歳の時、爆心地から1・8キロで原爆に遭った。「せつかくの機会だから、自分の真実の声を届けたかった」と振り返る。市の担当者から文案にやんわりと難色を示されたというが、譲らなかつた。「拍手しなかつたのは、聞いていたということでしょう」

これまで5回、広島市の平和記念式典を取材した。歴代首相は厳重な警護に囲まれて会場に入り、型通りのあいさつを読むばかり。「いっそ参列を拒んだら」と内心思っていたのだが、築城さんの言葉で考えが変わった。

首相が、被爆地の「真実の声」に耳を傾けるのであれば、意味は小さくない、と。

長崎市長も、4月の国際会議で核兵器の非人道性を訴える共同声明に日本が賛同しなかつたことを取り上げ、「核兵器の使用を状況によっては認める姿勢を示したことになる」と平和宣言で非難した。

ただ、安倍首相に今のところ動じた気配は見えない。長崎での記者会見では「被爆国の行動として矛盾はない」と言い切り、その後、地元・山口では「憲法改正は歴史的使命」と語った。

首相が原爆の式典に参列したのは1971年に広島を訪れた佐藤栄作氏が最初だ。広島市が招いたものだが、「今ごろなぜ」「日本政府の戦争責任は」と議論を呼び、式典で首相に駆け寄った女性が逮捕されるなど騒然とした。

2000年以降、歴代首相は広島、長崎の式典に欠かさず参列している。だからこそ10日付社説で「被爆地との対話」を安倍首相に求めた。批判を聞き流すのではなく、自ら歩み寄る姿勢がほしい。

被爆地にも奮起を求めたい。広島市長は平和宣言で、共同声明問題や原発について直接の政府批判を避けた。懸念や注文は、はっきり伝えるべきだ。

原爆投下からまもなく70年。被爆地と被爆国の思いがすれ違ったままでいいはずがない。原爆の日という接点を互いにもっと生かしてほしい。(かどやすふみ 社会社説担当)